

# TPPに参加した場合の本県農林水産物への影響について

平成 25 年 8 月 27 日  
農 業 政 策 課

去る 3 月 1 5 日(金)に安倍首相が TPP 交渉参加を正式に表明したことをうけ政府は TPP 参加の影響について、統一の試算結果を公表した。

このうち、農林水産物への影響額について、国は、約 3 兆円減少すると試算(H20生産額ベース(林産物はH19))しており、この試算に準じて本県農林水産物への影響を試算したところ、生産額の減少額が約 1, 2 0 0 億円となった。

## 1 国における影響試算の考え方

- ①内外価格差、品質格差、輸出国の輸出余力等の観点から、輸入品と競合する国産品と競合しない国産品に二分。
- ②競合する国産品は、原則として安価な輸入品に置き換わる。
- ③競合しない国産品は、安価な輸入品の流通に伴って価格が低下する。

## 2 国全体の農林水産物への影響試算における減少額

農産物	2兆6,600億円	(H20農業産出額対比)	31%減)
林産物	490億円	(H19合板等の生産額対比)	11%減)
水産物	2,490億円	(H20漁業生産額対比)	15%減)
合計	3兆円	(上記生産額の合計比)	29%減)

## 3 本県農林水産物への影響試算における減少額(詳細は別紙のとおり)

農産物	1,113億円	(H20農業産出額対比)	26.0%減)
林産物	8億円	(H19合板等の生産額対比)	11.4%減)
水産物	53億円	(H20漁業生産額対比)	26.4%減)
合計	1,174億円	(上記生産額の合計比)	25.8%減)

### 【参考】 H22年10月の試算結果と今回試算結果の比較

		国		県	
		減少額	減少率	減少額	減少率
農産物	今回試算	2兆6,600億円	31%	1,113億円	26%
	H22年試算	4兆1,000億円	48%	1,481億円	35%
林産物	今回試算	490億円	11%	8億円	11%
	H22年試算	490億円	11%	8億円	11%
水産物	今回試算	2,490億円	15%	53億円	26%
	H22年試算	4,200億円	26%	59億円	29%
合計	今回試算	3兆円	29%	1,174億円	26%
	H22年試算	4兆5,000億円	43%	1,548億円	34%

※1 H22年の試算は、全世界が対象であったが、今回の試算は、TPP交渉参加11カ国を対象

※2 H22年の本県の影響試算結果については、農産物のみ公表

## ● 本県農林水産物への影響試算

品目名	県内生産額 (H20, 合板等はH19)	生産額減少率	生産減少額	試算に対する国の考え方
米	958億円	49%	469億円	国内生産量の約3割が輸入に置き換わる。それ以外の国内生産は残るが、価格は下落。
小麦	3億円	99%	3億円	国内産小麦100%をセールスポイントとした小麦粉用小麦を除いて置き換わる。
大麦	6億円	79%	5億円	主食用(押麦)及び味噌用(裸麦)は残り、ビール用、焼酎用、麦茶用等は置き換わる。
落花生	11億円	40%	4億円	殻付き(莢入り)は残り、むきみは置き換わる。
こんにゃくいも	1億円	0%	-	TPP交渉関係国からの輸入実績がほとんどないことを考慮。
茶	4億円	0%	-	TPP交渉関係国からの輸入実績がほとんどないことを考慮。
加工用トマト	4億円	100%	4億円	ケチャップ等のトマト加工品は品質格差がなく、すべて置き換わる。
りんご	5億円	0%	-	ストレート果汁は残り、濃縮果汁は一部を除いて置き換わる。(本県の濃縮果汁の生産はない)
牛乳乳製品	151億円	100%	151億円	乳製品では、鮮度が重視される生クリーム等を除いて全て置き換わる。飲用乳では、都府県の飲用乳の大部分が北海道産に置き換わる。
牛肉	123億円	58%	71億円	4等級及び5等級は残り、3等級以下は一部を除いて置き換わる。残る牛肉についても価格低下
豚肉	439億円	77%	338億円	銘柄豚は残り、その他は置き換わる。残る銘柄豚についても価格低下
鶏肉	34億円	20%	7億円	業務・加工用の1/2が置き換わる。
鶏卵	357億円	17%	61億円	業務・加工用のうち弁当等用と加工用の1/2が置き換わる。
農産物計(13品目)			1,113億円	
合板等	71億円	11%	8億円	関税相当分の価格低下により減少する生産量の国産品が輸入品に置き換わる。
林産物計(1品目)			8億円	
あじ	2億円	47%	1億円	加工向けは一部を除いて置き換わり、鮮度をはじめとする品質面で国産品が優位となる生鮮食用向けは残る。
さば	100億円	30%	30億円	国産品と品質的に同等の生鮮食用は一部を除いて置き換わり、安価で貿易に適さない加工向けは残る。
いわし	32億円	45%	15億円	加工向けは一部を除いて置き換わり、鮮度をはじめとする品質面で国産品が優位となる生鮮食用向けは残る。
たら	0.3億円	52%	0.2億円	生で流通するものが一部を除いて置き換わり、冷凍品が残る。
いか・干しするめ	3億円	41%	1億円	加工向けは一部を除いて置き換わり、生鮮食用向けが残る。
かつお・まぐろ類	21億円	27%	6億円	缶詰のうち下級品と鰹節類が一部を除いて置き換わり、生鮮食用向け並びに高級缶詰が残る。
水産物計(6品目)			53億円	
合 計			1,174億円	

○国の試算では、関税率10%以上かつ国内生産額10億円以上である33品目の農林水産物を対象として試算を行っているが、本県の試算では、国の試算対象品目のうち、県内での生産が認められる20品目について、試算を行った。

# 茨城農業改革大綱（2011～2015）の概要

## 1. 策定に当たって

### 食料

- 世界：開発途上国の人口増加（図1）世界的に食料需給が逼迫傾向
- 国内：少子高齢化に伴い食料需要が減少（図2）

図1 世界人口の推移と見通し

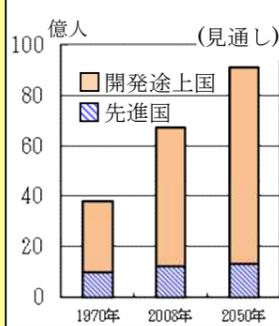


図2 年齢別人口の推移と見通し

図2 年齢別人口の推移と見通し

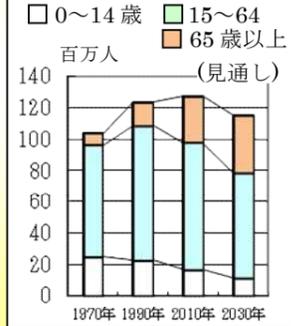


図3 農業物価指数

### 農業

- 農産物価格の低迷とコストの上昇による農業経営の不安定化（図3）
- 担い手の減少，高齢化は一層進行（図4）
- 貿易自由化の進行から，国内外の産地間競争が激化するものと予測

図3 農業物価指数

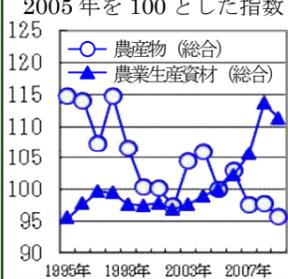
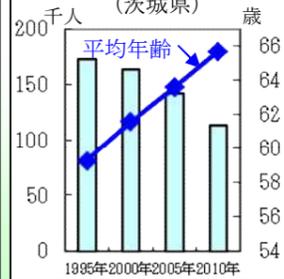


図4 農業就業人口



### 農村

- 限界集落が増加しており，田園風景や古民家，伝統芸能などの農村文化が失われつつある（図5）
- 担い手の高齢化と相まって耕作放棄地が増大（図6）

図5 全国の農業集落数

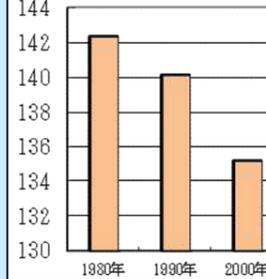
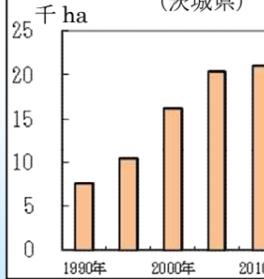


図6 耕作放棄地面積



## 2. 東日本大震災への対応

### <震災被害額（農業）>

基盤・公共施設等	292 億円
共同利用施設等	43
農産物・畜産物	10
合計	345 億円

### <原発事故対応>

・出荷制限	ハウレンソウ・原乳など	10 品目
・放射性物質の検査	191 種類	12,762 検体（1月31日現在）
・風評払拭のためのPR等	528 件	1,724 ヶ所（1月27日現在）
・農畜産物の損害賠償請求・支払	350 億円の請求に対し、293 億円が支払	（1/31日現在）

### 【排水路崩壊の様子】



### <今後の対応>

- 震災：○被災した農地や土地改良施設は、概ね復旧の目処が立ったため、今後は老朽化した施設を計画的に更新・改修するなど災害に強い基盤づくりを推進
- 原発：○農家が自信をもって生産できるよう，放射性物質の吸収を抑制する技術対策を推進
- 農畜産物の徹底した検査と，検査結果のわかりやすい公表
  - 県内，首都圏はもとより全国各地，さらには海外などへの販売促進活動の展開

## 3. 大綱の骨子

### 食の安全安心・高品質をめざすエコ農業いばらき ～消費者のベストパートナー茨城農業～

#### 1 いばらきから発信する「信頼ブランド」



### 食料

全国をリードする農業県として  
生産・消費相互の信頼関係を構築

#### 【改革施策の展開方向】

- （1）安全・安心な農産物の安定的な供給**
  - ・放射性物質検査の徹底や吸収抑制対策を進めるなど，茨城県産農産物であれば安全・安心と言える取組が必要。取組内容や基準を消費者に「見える化」。
  - ・気象災害や口蹄疫などの家畜伝染病に備えた危機管理体制を構築。
  - ・農産物の安定供給を支える基幹的水利施設など生産基盤を計画的に整備。
- （2）エコ農業と食育による食と農への理解促進**
  - ・「エコ農業茨城」を県内の点から面に拡大する方策を推進。第二ステージとして生物多様性の保全や霞ヶ浦の富栄養化対策などに真摯な取組。
  - ・地元の農業者や地域住民自らが美味しいと思う食べ方や味覚を発信。
  - ・直売所や飲食店などを通じた地産地消を進めながら，首都圏と県内の料理人が交流する「テストキッチン」や消費者が農業者と一緒に生産に参画する「地域支援型農業（CSA）」など新たな手法による食育を推進。
- （3）輸出を含む販売戦略の展開**
  - ・首都圏というマーケットの重要性を認識しながら，販売のターゲットを明確にし，原発事故に伴う風評対策を含め，県としての販売戦略を整備。
  - ・首都圏に近いメリットを活かすためフードマイレージを表示して，地球環境にやさしい農産物として差別化。
  - ・農業団体などと協力して国内市場だけでなく輸出に積極的にチャレンジ。

#### 2 未来につながるいばらき農業



### 農業

魅力ある産業としての農業を实践

#### 【改革施策の展開方向】

- 現に茨城農業を支えている農業者が儲かる経営環境を最優先として，加工などによる付加価値の創造を推進。発展した経営を未来につなぐため，担い手を常時育成。
- （1）儲かる農業の実現による経営の安定**
    - ・品質向上と同時に，農業経営者としてコスト管理を徹底し，再生産可能な価格での多様な販売経路を確保。
    - ・産地指導や農産物販売を担うJAの営農指導を推進。
    - ・県内研究機関・大学の先端技術を実証圃の提供により有効活用。
    - ・このほか，①園芸経営での労働力確保，②畜産経営での国産自給飼料の利活用，③各種助成金や複合的経営を取り入れた水田経営を推進。
  - （2）多様な地域資源の連携から生まれる新たなアグリビジネス**
    - ・農業者自らの事業拡大，食品関連業者との連携などによる加工分野などの取組を強力に推進。
    - ・農業者や異業種業者が新しい発想を持って出会い，商品を生み出す場「プラットフォーム」を設置。
  - （3）未来につなぐ担い手の育成**
    - ・若く夢を持った就農者を一人でも多く確保するため，就農から定着までのきめ細やかな営農支援を推進。
    - ・高齢化した中核農家の技術，資本を継承する方策を推進。
    - ・農業生産法人などが中核農家の技術・資本を継承する方策を検討

#### 3 「食と農のふるさと」いばらき



### 農村

住み続けたい，訪ねてみたい  
農村づくりのための交流喚起

#### 【改革施策の展開方向】

- （1）自然や環境と共生する魅力ある農村**
  - ・農村住民が住みやすく，都市住民にも心地良い農村にするため，交通網や福祉対策などを含む総合的な環境整備を推進。
  - ・農地や茶園，牧草地，腐葉土を確保するための平地林・里山林原木といったけのほだ場などの浄化作業の促進
  - ・住民が主役となって共生する農村コミュニティの再生。
  - ・農業者，農村住民，企業，NPOなどが協力して農村環境を守る地域貢献的な取組を行政が率先してサポート。
- （2）農村資源を活用した水・景観の保全**
  - ・農地と水の確保を支える基幹的水利施設などを計画的に更新・修復。併せて，事業・施設の公共性について広く県民に周知。
  - ・再生が見込まれない農地は環境の視点から里山化などで有効活用。
  - ・耕作放棄地等でひまわり，スイートソルガムなどを活用した食用油の精製など農村資源を積極的に活用。
- （3）人と人との交流で身近に感じられるいばらきの食と農**
  - ・風土的に恵まれ首都圏に近い地の利を活かし，耕作放棄地を活用した教育・交流体験や観光との連携など，新たな取組にチャレンジ。
  - ・「顔の見える交流拠点」となるよう農産物直売所の機能を強化。
  - ・CSAやテストキッチンなど新たな手法を活用して交流を推進。